

日本の新聞は 「原子力」をどのように伝えてきたか

—朝日新聞と読売新聞の社説論調の考察（第Ⅰ期と第Ⅱ期）—

北原 斗紀彦

How have the Japanese news papers reported “atomic energy”?:

Comparative studies of editorials of The Asahi Shimbun and The Yomiuri Shimbun (the 1st & 2nd period)

KITAHARA, Tokihiko

Abstract

The studies are focused on the editorial of The Asahi Shimbun and The Yomiuri Shimbun, concerning “peaceful uses” of atomic energy, e.g. nuclear power generation. In the 1st. period, 1945-53, when academic studies were prohibited by the occupation forces, both 2 newspapers paid poor attention to this theme, and only expressed abstract expectation and dream of “peaceful uses”. In the 2nd. period, 1954-65, when Japanese government paved the way to exploitation of atomic energy with human and financial resources, The Yomiuri operated series of campaign on “peaceful uses of atomic energy”, especially in the term of 1954-57, stressing importance as an infinite energy resource, and advocated hasty introduction of nuclear power plant in Japan,. In this period, The Asahi criticized governmental initiative for its rough-and-ready method without consulting academic sector and basic studies. Though, The Asahi was also on the side of supporting firmly “peaceful uses”.

要 約

戦後日本における原子力発電を中心とする原子力「平和利用」に関する朝日新聞と読売新聞の社説を時期を区分して分析し、両紙の論調の推移の考察と比較を行った。6つの時期に区分される戦後日本の原子力開発利用史のうち、原子力研究が禁止・休眠していた1945～53年の時期（第Ⅰ期）において、両紙の関心はまだ低調であり、「平和利用」への漠然とした期待と夢を表明するにとどまっていた。日本の原子力利用推進体制が整備された1954～65年の時期（第Ⅱ期）において、読売新聞は1954～57年の4年間にわたり「平和利用」促進の大キャンペーンを行い、原子力が将来のエネルギー源として重要であり、原子炉導入を急ピッチで図らなければならないと主張した。これに対し、朝日新聞は「平和利用」を肯定する立場に立ちつつ、原子力利用推進行政の拙速さを批判する論調を掲げた。

キーワード (key word)

原子力 (atomic energy) / 平和利用 (peaceful uses)

朝日新聞 (The Asahi Shimbun) / 読売新聞 (The Yomiuri Shimbun)

キャンペーン (campaign) / 原爆 (atomic bomb) / 原子炉 (nuclear reactor)

目次:

はじめに

1. 研究の方法

2. 第Ⅰ期 (1945年～53年) の社説

2.1 第Ⅰ期と第Ⅱ期の論点

2.2 第Ⅰ期の国内外情勢

2.3 社説の分析

3. 第Ⅱ期 (1954年～65年) の社説

3.1 第Ⅱ期の国内外情勢

3.2 社説の分析

3.2.1 読売の「原子力平和利用」キャンペーン
(1954年～57年)

3.2.1.1 どんなキャンペーンだったか

3.2.1.2 読売新聞の社説分析 (1954年～57年)

3.2.2 朝日新聞の社説分析 (1954年～57年)

3.3 読売新聞の社説分析 (1958年～65年)

3.4 朝日新聞の社説分析 (1958年～65年)

4. まとめ

5. むすび

引用文献

参考文献

はじめに

2011年3月11日午後2時46分、宮城県沖で発生したマグニチュード9.0の大地震は、地震と津波によって岩手県、宮城県、福島県の沿岸部を中心に死者・行方不明者合計1万9千余名に上る甚大な被害をもたらすとともに、東京電力福島第一原子力発電所の4基の原子炉施設を破壊し、大量の放射性物質を飛散させる未曾有の原発災害を引き起こした。

これにより、日本では原発の安全管理が厳重になされているので重大な事故は起きない

という「原発安全神話」は崩壊した。この神話を作り上げたのは、いわゆる「原子カムラ」である。吉岡斉はこのムラを、官、電力業界、政治家、地方行政関係者、原子力産業、大学関係者の6者による「核の六面体構造」と名付けている¹⁾。

だが、神話が神話としての効力を保ち続けるためには、それは広く伝えられ伝承され、人々の意識に繰り返し刷り込まれなければならない。そこで、国民の意識や世論形成に大きな影響力を持つ新聞などマス・メディアが神話作出に果たした役割が問題となる。

日本の新聞はこれまで原子力発電や原子力の「平和利用」全般、あるいはそもそも「原子力」というものをどのように伝えてきたのか。原子力の「平和利用」が日本で始まった戦後から、現在に至る65年間の新聞論調とその変化を分析することにより、メディアの役割、あるいはフクシマに至る責任の一端を明らかにするのが本研究の目的である。

1. 研究の方法

本研究では朝日新聞と読売新聞の戦後の社説を取り上げ、抽出したいいくつかの論点について比較する方法をとった。この2紙を選んだのは、現在前者が「脱原発」の、後者が「原発維持」の代表的論調を掲げており、しかも両紙が全国紙の中でも際立って発行部数が多く²⁾社会的影響力が大きいためである。また、全国紙でこの2紙だけが研究対象時期

1) 吉岡斉「原子力安全規制を麻痺させた安全神話」『原発を終わらせる』岩波書店、2011、p.144

2) 2011年1月～6月平均の朝刊販売部数：読売新聞998万部、朝日新聞778万部 <http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/busu/busu01.html> 2011年11月15日参照

である戦後から現在に至る記事のすべてをデータベース化しており、記事検索が容易であるという事情も関係している。

多数の関係記事の中で社説を選んだのは、社説が「出来事に対する社としての考えを披露する記事」³⁾であり、特定の問題に対するその新聞社の「社論」、すなわち新聞社としての統一の見解を明らかにし、時に政策提言を伴うものだからである。大きな社会事象について新聞は社説以外にも様々な角度を変えた切り口の記事を掲載するため、個々の記事が読者に与える影響や印象にはこの統一の見解から外れた「ずれ」が生じうる。このずれはそれ自体が興味深い考察対象になりうるが、本研究の目的は新聞社の原子力に対する基本姿勢を分析することにあるため、あえて社説に絞った。

社説の分析を行うには、戦後日本の原子力利用の歴史に時代区分を設定する必要がある。時期により原子力利用開発のステージと特徴が異なり、社説が扱う論点や争点も異なるためである。本稿では原子力開発利用史研究の第一人者である吉岡の時代区分に従った。吉岡は以下のように区分している⁴⁾。

第Ⅰ期 戦時研究から禁止・休眠の時代
(1939～53年)

第Ⅱ期 制度化と試行錯誤の時代 (1954～65年)

第Ⅲ期 テイクオフと諸問題噴出の時代
(1966～79年)

第Ⅳ期 安定成長と民営化の時代 (1980～94年)

第Ⅴ期 事故・事件の続発と開発利用低迷の時代 (1995～2010年)

第Ⅵ期 原子力開発利用斜陽化の時代
(2011年～)

本稿ではこのうち、原子力利用が本格化する前の時期である第Ⅰ期と第Ⅱ期を取り上げる。朝日新聞の記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」と読売新聞の「ヨミダス歴史館」のキーワード検索機能を用いて、「原子力」の単語を含む社説をすべて集め、その中から社説の内容が原子力の軍事面のみを論じたものを除外した。その結果、考察対象となった社説は、第Ⅰ期は朝日が10本、読売が4本、第Ⅱ期は朝日が76本、読売が61本である。この時期の2紙社説に現れる論点から頻出度、重要度を斟酌して12件の論点を選び、2紙の論調を調べた。

なお、原子力利用に関する社説を分析した先行研究に、伊藤宏⁵⁾⁶⁾⁷⁾と大山七穂⁸⁾があり、いずれも朝日新聞社説を考察対象としている。

伊藤は、原子力開発・利用に関する争点を「原子力開発・利用そのものについての是非」、「安全性をはじめとした科学技術的側面

3) 花田達朗・ニューズラボ研究会『実践ジャーナリスト養成講座』平凡社、2004、p.48

4) 吉岡斉『新版 原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞出版、2011、p.29

5) 伊藤宏「原子力開発・利用をめぐるメディア議題 朝日新聞社説の分析(上)」『プール学院大学研究紀要』44号、2004、pp.63 - 76

6) 伊藤宏「原子力開発・利用をめぐるメディア議題 朝日新聞社説の分析(中)」『プール学院大学研究紀要』45号、2005、pp.111 - 126

7) 伊藤宏「原子力開発・利用をめぐるメディア議題 朝日新聞社説の分析(下)」『プール学院大学研究紀要』49号、2009、pp.101 - 116

8) 大山七穂「原子力報道にみるメディア・フレームの変遷」『東海大学紀要、文学部』72輯、1999、pp.81 - 100

についての是非」、「実施主体（電力会社等）の技術運用状況についての是非」、「国の原子力開発・利用政策についての是非」の4つに大きく分類し、それぞれについてどのような価値判断に基づくメディア議題（media agenda）が提示されてきたのかを分析している。また、考察の時期区分を戦後～1950年代、1960年代、1970年代前半、1970年代後半、1980年代前半、1980年代後半、1990年代前半、1990年代後半、2000年以降とし、おおむね10年ないし5年刻みに区分している。

大山は、社説を「テーマ：原発の何について述べているのか」（安全性、事故など）、「主張の対象：社説が働きかけている対象」（政府・関連組織・企業、住民・自治体・国民など）、「主張の内容：テーマに関して何を主張しているのか」（問題提起、期待・評価など）、「メディアが情報の受け手に提示して、その認知・態度に影響を与える枠組み（メディア・フレーム）」（原子力は期待されるエネルギーである、原子力は危険なものである、など）の4点から分析している。考察の時期区分は46～59年、60～69年、70～79

年、80～89年、90～98年で、おおむね10年単位としている。

2. 第 期（1945年～53年）の社説

2.1 第Ⅰ期と第Ⅱ期の論点

吉岡の時代区分は、1939年に核分裂が発見され、日本でも原爆製造に向けた軍の研究が開始されたことから始まっているが、本稿の対象は原子力の「平和利用」に関する社説であるため、終戦後の1945年以降とした。

第Ⅰ期と第Ⅱ期の社説から抽出した論点と一覧表の印は以下の通りである。

概ね、は原子力利用の現状と未来に対して肯定的であり、×は批判的ないし否定的と言える。どの論点をめぐって両紙が肯定的または批判的な評価をしているか、概括的にとらえやすいようにするため一覧表にした。

2.2 第Ⅰ期の国内外情勢

第Ⅰ期の特徴は吉岡が名付けたように、

第 期と第 期の論点

原子力「平和利用」への期待	期待表明
原子力利用の推進	早期推進、拙速を批判×
原子力発電の経済性・コスト	採算性を楽観視、採算性に懐疑的×
エネルギー源としての重要性	重要性強調や期待表明
原子力産業	振興・発展に肯定的
原子力行政・機構（原子力委員会など）への評価	肯定的評価、批判×
核融合	開発への期待感を表明
増殖炉	開発への期待感を表明
国産化・自主技術開発	推進への期待を表明
安全性	安全性を肯定的に評価、懸念を示すものは×
2国間原子力協定（米・英・加など）	肯定的に評価、懸念を示すものは×
原子力の国際管理（IAEAなど）	肯定的に評価、懸念を示すものは×

各項目とも × どちらとも言えないものは 印を付けた。

「禁止と休眠」の時代である。日本を占領した連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）によって原子力研究は全面禁止された。戦前の日本における原子核物理学の中心地だった理化学研究所と大阪帝国大学、京都帝国大学にあった4台のサイクロトロンは米軍に接收され、破壊された。1952年4月、講和条約が発効して日本が独立を回復した後、日本の原子力研究が再開されることになる。1949年に湯川秀樹が原子核の構造に関する中間子理論でノーベル物理学賞を受賞したことは、原子力への国民の関心を高めた。

この間、海外では冷戦の進行によって核軍拡競争が行われ、49年7月ソ連が初の原爆実験を実施、52年2月には英国が原爆所有を公言した。さらに同年11月米国が水爆実験に成功、翌53年8月にソ連が水爆実験を行った。一方で英国、ソ連のほかフランス、カナダが核エネルギーを発電に利用する計画を具体化させ、米国による核独占状況が崩れていく。

そして、この時期最後の53年12月8日、アイゼンハワー米大統領は国連総会で「アトムズ・フォア・ピース」（平和のための原子力）と呼ばれる演説を行い、原子力の平和利用促進と、そのために核物質管理を行う国際原子力機関（IAEA）設立を呼びかけた。これは、米国が原子力発電分野での立ち遅れを巻き返すとともに、米国の核利用技術を同盟国や第三世界に提供して西側陣営に取り込み、東側に対する優位を確立する狙いがあったと解されている^{9) 10)}。

2.3 社説の分析

第Ⅰ期における各論点への社説の態度は以下の表の通りである。一覧表上段のマルで

囲んだ数字は2.1に掲げた第Ⅰ期と第Ⅱ期の論点の番号に対応している。（以下同）

両紙とも、①「原子力『平和利用』」に大きな期待を寄せ、原子力の未来を無邪気なまでに楽観視しているのがこの時期の社説の全般的特徴である。占領軍によって広島、長崎の原爆被害の惨状と実態について広く国民に知らせることが規制されていた時代であるが、新聞社幹部である社説執筆者（論説委員）は原爆被害の実態を当然知っていた。その記憶が鮮明なこの時期に、プレスコードによる言論統制が行われていたことを考慮しても、原子力の軍事面と民生利用の側面をあっさり切り離して、「平和利用」への賛歌を書き連ねていることは驚きである。

たとえば朝日新聞が最初に原子力利用について取り上げた社説「原子力時代の形成」1946/1/22は「人類はこの原子力時代の端緒をつかんだばかりで、この時代を、人類史上、無比の光栄ある時代たらしむる責務はかかって世界各国民の双肩にあるといはねばならぬ」と、原子力が「無比の光栄ある時代」をもたらす可能性を示唆する。

読売新聞の最初の社説「原子力の公開」46/6/18は「現在嚴重な軍事的統制の下におかれてゐる原子力がその統制の手から解放されて世界中の有能な科学者達の自由な研さんに委ねられるならば、それはたゞに世界平和に貢献するばかりでなく、世界中の人類の上に、これまで我々が一度も想像したことのないやうな大きな福利と恩恵をもたらすであらう」と言う。

さらに読売の「原子爆弾の実験に寄す」46/6/30は、米国が同年7月1日から太平洋ビ

9) 鈴木真奈美『核大国化する日本 平和利用と核武装』平凡社、2006、p.124

10) 有馬哲夫『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』新潮社、2008年、p.39

社説分析 / 朝日 (1946年 1953年) 10本

通番	日付	見出し																	
1	46/ 1/22	原子力時代の形成																	
2	6/18	原子力管理の国際的意義																	
3	47/ 9/10	原子力の平和的利用																	
4	48/ 2/ 3	原子動力化の実現する年																	
5	4/ 7	原子力国際管理の難関																	
6	49/ 9/27	原子力国際管理の好機																	
7	10/30	原子力管理と国家主権																	
8	51/ 8/ 3	原子力利用の新段階																	
9	52/11/18	アメリカ原子力政策の将来																	
10	53/12/10	米大統領の新提案																	

社説分析 / 読売 (1945年 1953年) 4本

通番	日付	見出し																	
1	46/ 6/18	原子力の公開																	
2	6/30	原子爆弾の実験に寄す																	
3	49/11/ 5	湯川博士受賞を意義あらしめよ																	
4	53/12/10	原子時代の恐怖を除く為に																	

キニ環礁で行くと予告した大規模な原爆実験について「この実験を機縁として、原子爆弾が戦争手段として人類の頭上に炸裂する機会が永遠に封じられ、原子エネルギーの秘密が人類文明と福し（社 引用日期）の発展のためにその宏大無辺な威力を強化しうることもなれば（中略）科学者たちの精魂を傾けた努力も、償はれてあまりがあらう」と、核兵器開発実験が「平和利用」の「機縁」になるよう希望を表明している。

社説本数では、この時期は朝日（10本）が読売（4本）より多く、朝日の方が原子力「平和利用」への関心が高かったことをうかがわせる。また、朝日に早くも⑧「（高速）増殖炉」に言及した社説が現れているのも注目される。「原子力利用の新段階」51/8/3は

「増殖型原子炉は（中略）ウラニウム資源の完全利用という見地から、当然みちびかれる結果であり、このような原子力発電は、商業的採算にも耐え得るといわれているのである。増殖型原子炉は、原子力利用に、新しい段階を画する第一歩として、注目されねばならぬ」と説く。日本で初めて原子力発電実験に成功したのは63年10月26日のことであるから、いかにも気の早い期待を募らせていたことになる。

高速増殖炉は「発電しながら使った以上の燃料を生成することができ、ウラン資源の利用効率を飛躍的に高めることができる原子炉」とされ¹¹⁾、「夢の原子炉」として各国が早くから研究開発に取り組んだが、技術的な困難が大きく実用化のめどはたっており、

11) 電気事業連合会ホームページ <http://www.fepc.or.jp/present/cycle/kousoku/index.html> 2011年11月15日参照

現在では日本を除くほとんどの国が開発から撤退している。

最後に米大統領の「アトムズ・フォア・ピース」演説に対する、両紙の社説を見ておく。朝日「米大統領の新提案」53/12/10は「この新提案を少くとも一つのきっかけとして、次第に原子力管理を完成させる方向へ進もうと、西欧首脳は考えているのであろう。（中略）話し合いによる解決を試みようとする誠実な意思が観取されるのである。このような西側の態度が、当面の情勢に好ましい影響を及ぼすことを深く期待したい」と評価した。同日付の読売「原子時代の恐怖を除く為に」も「これをきっかけとして、タナ上げの形となっている東西間の原子力管理問題にかんする審理が、再び精力的に開始されることを要望する。世界の緊張はやや緩んでいるかに見えるが、原子戦争への体制ができあがってしまってからでは、取返しのつかぬことになりかねないからである」と論評した。いずれもこの演説の東西核軍備管理の面に注目した社説である。

3. 第 期(1954年～65年)の社説

3.1 第Ⅱ期の国内外情勢

この時期は吉岡が「制度化と試行錯誤の時代」と名付けたように、予算、機構、法律、2国間協定などの原子力利用体制の基盤整備が、さまざまな利害対立をはらみつつ図られる時期である。以下、吉岡の研究に沿って概観する¹²⁾。

まず1954年3月、原子炉築造予算を含む日本初の原子力関係予算2億6千万円が、当時改進黨代議士だった中曽根康弘らによって提

案され、「時期尚早」とする学界の反対を押し切って成立した。政府は米国から濃縮ウラン供与を受けるための日米原子力双務協定を締結し（仮調印55年6月、正式調印11月）濃縮ウランの受け入れ機関として財団法人・日本原子力研究所（原研、現・独立行政法人日本原子力研究開発機構）を設立した。

55年8月にジュネーブで開かれた原子力平和利用国際会議に参加した中曽根ら国会議員を中心に同年12月、原子力三法、すなわち原子力基本法、原子力委員会設置法、総理府設置法の一部改正が成立した。日本の原子力政策の最高意思決定機関とされる原子力委員会の初代委員長には、衆議院議員に初当選（55年2月）したばかりの読売新聞社主、正力松太郎が56年1月、就任した。56年4月、原子力委員会は原子力発電関係施設を茨城県東海村に立地することを決定。原研が米国から輸入した東海村の研究用原子炉（JRR-1）が57年8月、臨界に達し「わが国初の原子の火がともった」と言われた。原研の動力試験炉JPDRは1963年10月26日、日本初の発電に成功し、この日が「原子力の日」と定められた。

産業界では、経済団体連合会（経団連）を中心に56年3月、社団法人・日本原子力産業会議（現・日本原子力産業協会）が発足。学界では1959年2月、日本原子力学会が発足した。

この間、世界では軍拡競争が激化し、米ソに英仏中も加えた原水爆実験が繰り返された。その中で、1954年3月、米国がビキニ環礁で行った水爆実験により静岡県焼津市のマグロ漁船第五福竜丸が降灰を浴びて乗組員全員が被爆。同年9月、無線長の久保山愛吉氏

12) 吉岡、前掲、pp.69～116

が死亡した。これを契機に日本国内で原水爆反対の声が強まり国民的運動に発展していく。

3.2 社説の分析

このような内外情勢を背景に、2紙はどのように原子力を報道したか。読売新聞は後述のように1954年から57年にかけて「原子力平和利用」の大キャンペーンを行っており、この間の社説の本数も突出して多い。そこで、第1期を54年から57年までと58年から65年までの2つの時期に分けて検討することにする。

3.2.1 読売の「原子力平和利用」キャンペーン

1954年から57年の間の読売新聞の関連社説は計52本であり、45年から53年までの間では4本にとどまったのと比べると大幅に増えている。54～57年の朝日新聞の社説36本よりも多い。年別にみると、54年8本、55年19本、56年15本、57年10本で、とくに55年の数が突出している。58年には5本、59年から65年の総計はわずか3本と急激に減っている。

さらに、この期間における読売新聞の社説とそれ以外の一般記事で、「原子力平和利用」の単語（もしくは「原子力の平和利用」「原子力の平和的利用」）が出現する記事の本数を調べてみると、第1期と第2期の1945年から1965年の間の総本数は2384本。このうち54年から57年は計1606本で、実に総本数の67.3%がこの4年間に集中している。

以上の数字から、54-57年に読売新聞は原子力平和利用キャンペーンを行ったとすることができる。新聞におけるキャンペーンの「力強さ」は、キャンペーン期間の長さとし

の間の関連記事の本数によって測ることができる。4年という期間の長さと「原子力平和利用」に関する社説、一般記事の本数の多さから、日本の新聞キャンペーン史に残る長期かつ大量の報道だったと言えるだろう。

新聞の「キャンペーン」とは、「公害防止など広く読者に受け入れられる目標を掲げ、その目標に沿った報道を意図的に続ける（こと）」¹³⁾「これは記者個人の意思より、新聞社としての意思が加わる」¹³⁾などと定義される。しかし読売のキャンペーンの場合はそのキャンペーン内容から、「広く読者に受け入れられる目標を掲げ」というよりも、「広く読者に受け入れさせる目標を掲げ」と言う方が適切である。その意味では広辞苑（第6版）の「①社会上・政治上の目的を持つ組織的な闘争や運動。②ある特定の問題についての啓蒙宣伝活動」の①と②の両方を加味した意味を持つ「キャンペーン」だった。

以下、キャンペーンを概観するが、これは本研究の目的である社説分析に当たって背景事情を知る手掛かりとするためであって、読売キャンペーンの全体像を検証するのが目的ではないので詳細には立ち入らない。

3.2.1.1 どんなキャンペーンだったか

このキャンペーンを考察する際、日本新聞界の風雲児と呼ばれる正力松太郎が「社主」だったことを抜きに語ることはできない。元警察官僚で、1924年に読売新聞社を買収。戦後、公職追放され、解除後の1952年10月、日本テレビ放送網株式会社を設立して社長に就任し、54年7月、読売新聞社の社主となった。55年2月、衆院選で富山2区から出馬し初当選したが、読売新聞の社史によれば「原子力平和利用を公約に加えた候補者は正力た

13) 大石裕、岩田温、藤田真文著『現代ニュース論』、有斐閣、2000年、p99

だ一人だった」¹⁴⁾という。同年11月北海道開発庁長官として入閣し一時、社主を辞任（56年12月復帰）。56年1月発足した原子力委員会の初代委員長になるとともに、57年7月には原子力行政の一角を担う科学技術庁長官に就任した。

正力と原子力との結びつきについて、米CIA文書の研究に基づき、米国が日本における反共政策の推進と米原子力産業のマーケット開拓のため、新聞やテレビというマス・メディアを掌握している正力に働きかけ、正力も原子力が自らの政治的パワーの源泉になりうるとみて原子力をセールスポイントにしたという趣旨の指摘が最近なされている¹⁵⁾。

1954年元旦紙面から読売新聞は原子力をテーマにした連載「ついに太陽をとらえた」を始め、キャンペーンが開始された。同年8月には「だれにでもわかる原子力展」を開催し、3月に被爆した「第五福竜丸のカジ」や「ピキニの灰」の展示まで行っている。

読売は55年5月9日から28日まで、米国の軍需企業で原子炉メーカーでもあるゼネラル・ダイナミクス社のホプキンス社長や米原子力専門家「民間使節団」を日本に招き、政財界や学界のトップらと懇談させ、原子力の「平和利用」を訴えた。社史は「懇談を通じ、電力をはじめ日本の原子力産業の振興を図るのが目的である。この企画の背景には54年から社主に就いていた正力松太郎の強い意欲があった」と述べ、一連の読売主催のイベントが正力の「強い意欲」によるものだったことを明らかにしている¹⁶⁾。原子力委員長や科学技術庁長官として原発推進行政のトップ

の立場にあった人物が、自分の所有するメディアで「平和利用」推進キャンペーンをしていたのである。この時期、日本テレビも同様の番組を制作している。

さらに同年5月には日比谷公会堂で「原子力平和利用大講演会」を、11月から12月にかけて「原子力平和利用博覧会」を開催した。「博覧会」は米広報庁（USIS）との共催であり、原子炉の実物大模型の展示や放射線によるがん治療の映画の上映などが行われた。博覧会はこの後、各地を巡回し、名古屋では中日新聞、大阪では朝日新聞とUSISとの共催で開かれている。このほか、56年4月、英国の原子力専門家を招待したりするなど、「原子力平和利用」ムードを盛り上げる多彩な催し物を開催した。

これら自社イベントはその都度「社告」が掲載され、一般記事や社説に取り上げられたのはもちろん、この時期には少年少女向けに易しく原子力を解説した記事など、「平和利用」の文字が毎日のように、あるいは同じ日の紙面のいくつもの記事に記された。また社史は、「財界関係は経済部、学会関係は文化部が説得活動に動員された」とし、新聞記者が原子力慎重派への説得役を担ったことを明らかにしている¹⁷⁾。

3.2.1.2 読売新聞の社説分析（1954年～57年）

1954年～57年の間の社説の論点分析結果の表を以下に掲げた。一瞥して分かるのは印の多さ、すなわち原子力利用への肯定的態度である。

14) 読売新聞社『読売新聞百二十年史』読売新聞社、1994、p.283

15) 有馬、前掲

16) 読売新聞社、前掲、p.283

17) 同前、p.283

44

[illegible]

印の数が多いものをみると、「原子力『平和利用』への期待」26本、「原子力利用の早期推進」21本、「エネルギー源としての重要性強調」11本、「原子力発電の経済性・コストの楽観視」7本、「原子力産業の振興・発展の肯定」7本、「原子力行政・機構への肯定的評価」7本、「原子力の国際管理への肯定的評価」7本などとなっている。なかでも「」が突出して多い。原子力平和利用への期待感を盛り上げるとともに、原子炉などの導入をスピードアップする必要性の強調が、この時期の社説の中心になっていると言える。

日本初の原子力予算に関する社説「原子炉予算問題に寄せて」54/3/13は「原子力政策の確立もなく、無造作に原子炉予算を決定したのは無茶」と批判しつつ、「学界が原子力研究や原子炉建設の是非などを今さら議論しておるのは採らざるところである。（中略）むしろ積極的に『原子炉大学』の如きを創設して、原子力技術者の養成をはかるとか、核

分裂物質の確保に努力するとかして、原子動力国として国民生活の向上をはかり、そして原子力の平和的利用の先頭に立つ」ことが急務であると主張する。

「原子炉文化の展開」55/2/12は、同紙の米ホプキンス社長招請に触れつつ「近代経済生活は石炭、電力、石油エネルギーの大量消費の上にたっているが、これらのエネルギー^マ資源は日本では近い将来危機に直面しつつある。われわれの将来を保証するものは原子力発電以外にはないわけで、それは発電用原子炉の建設に期待せざるを得ない」とエネルギー問題に言及し、「今日の国際情勢からみて日本での原子炉建設を心配しあるいは時期尚早とみる人がある。が、平和的利用そのものへの準備は、一日の遅きを惜しむ段階にきている」と言う。

「原子力産業会議設置に寄す」56/1/22は、
「原子力飛行機も、もはや実用化の段階にき
た。原子力産業化は、海に陸に空に、今や一
大躍進を期して動いている」と原子力産業の

明るい未来を展望した。

ヒロシマ10周年の「原爆被災十周年に際して」55/8/6は、「広島原爆で惨苦の地獄にうごめいた日本民族が十年後なお、その痛手を負いながらも原子力の平和的利用あるいは原子核の理論と実験的研究へと、努力をつづけていることは、高く評価されてよい。(中略)原子力は人類の福祉のためにのみ」のスローガンを今日あらためて全人類のためにかかげよう」とする。原子力の軍事利用と「平和的利用」を峻別することが可能であり、後者は「人類の福祉」に貢献するという考え方が表れている。

原子力行政への直接的な肯定的評価が少ないように思えるが、これは「社主」である正力松太郎が原子力行政のトップであるための“遠慮”であろうか。それでも、「(原子力)委員長に正力国務相を得たことも、意を強うするに足るものがある」(「原子力委員会の発足によす」55/12/23)とか、導入する原子炉の炉型選択に関して「この際、諸事情総合の上、小型動力試験炉としてのPWR(加圧水型軽水炉)導入にきめた正力声明は、けだし穏当なところである」(「実用期原子力開発のために」57/7/22)などの自画自賛的な評価が散見される。現実政治とジャーナリズムが正力という人物を通じて直接結びついていた。

読売が主催する各種イベント(いわゆる「社もの」)も、社説に頻繁に登場した。来日するホプキンス社長について「“原子力大使”を迎う」55/5/9と題し、「世界最初の原子力潜水艦ノーチラス号とシー・ウルフ号の設計建造にあたったエレクトリック・ボートも、原子力発電推進のために設立されたゼネラル・アトミック・コーポレーションも、ともにホプキンス氏が会長兼社長であるゼネラル・ダイナミクス会社の所属会社であって(中略)われわれはホプキンス氏からその経

験を直接きくことができる」と期待感を表明した。

米広報庁(USIS)との共催による「原子力平和利用博覧会」の開幕前日には、「原子力平和博覧会の意義」55/10/31の社説を掲げ、「会場において最も印象的なのは、オークリッジ黒鉛炉の実物大模型とその操作であり(中略)ウラン燃料棒のさしいれ操作、制御棒のぬき方、炉内でつくられたラジオ・アイソトープのとりだし方など、実際にみて初めてうなずけるのである。(中略)おそらく大衆の人気のあるのは、放射線をさえぎる厚い壁ごしに、黄色のユニホームをきたお嬢さんの両手であやつられる屈伸自在の機械の手、マジック・ハンドであり(中略)未来の問題としては科学の夢をのせた原子力列車、商船、旅客機などの模型も展示されている」などと、会場の様子を詳しく紹介している。

一方、原子力発電に伴う放射性廃棄物の危険性に言及したものは、「真に太陽をとらえるもの」54/7/11の1本のみだった。同社説は米国の原子力発電計画に触れて「その原子炉創業から生ずる灰や煙の放射能は一日に七個の水爆を爆発させたと同じ結果になるという。これでは人類にとって致命的であろう。だからこの計測に誤りないとすれば、原子炉の平和的運転も、その結果生ずる放射能物質の処理解決の明示されないかぎりそのまゝ、うのみにするわけにはいかない」と述べる。この時期の社説論調の中では異色の社説だった。

3.2.2 朝日新聞の社説分析(1954年～57年)

1954年～57年の間の社説の論点分析結果の表を以下に掲げた。一見して、読売とは反対に×印の多さが目に付く。また、「原子力『平和利用』への期待」を表明する

41	8/27	“原子の火”ともる日を迎えて	×								
42	10/ 8	希望的に過ぎる原子力発電計画				×					
43	10/22	日英動力協定の不利を除け								×	
44	12/ 3	科学技術の振興を支えるもの				×					
45	12/20	発電炉開発の根本は何か				×					
46	12/28	日英原子力交渉に望む	×							×	

×印が多いものと、⑥「原子力行政・機構への批判的評価」22本、②「原子力利用推進の拙速さを批判」15本で、この2つに批判が集中している。2つの批判は同時に行われている場合が多い。

まず日本初の原子力予算案が国会提出された翌日の「原子炉予算を削除せよ」54/3/4は、「原子炉製造補助費というが、いったい、どこの、だれが、日本で原子炉製造計画を具体的に持っているか。(中略)日本学術会議と事前に連絡なしに、このような予算案が登場し、それが国会を通過するという事態は、到底、黙視できないのである。学界の受入れ態勢なしに、予算を組んでも、実際問題としてその予算の正しい使い道はない」と主張した。予算が成立すると、「原子炉予算の使途」54/4/10は、「今度の二億三千五百万円は、まるで、たたみの上に財布をどかりと投げ出して、使ってみるという形であった」と改めて批判しつつ、「予算は、既に成立しているのであるから、その正しい使途について考えなければならぬ」と述べ、「原子力研究のプログラムをたてる必要」性を強調した。

55年4月14日付朝日新聞は1面トップで、米国政府から原子炉用濃縮ウランを日本に供与する提案があったことをスクープ記事として報じた。これを受けた「原子力の利用に慎重な考慮を」55/4/16は、「新しい原子核エネルギーの利用は、世界的傾向であり、ことに動力資源に恵まれぬわが国にとっては、それが未来を照らす希望の火となるであろうことは、

何人も異論のないところ」と、原子力「平和利用」への期待を表明しつつ、「第一は平和のための原子炉計画が、いつまた軍事的なものにすり代えられるかもしれないという不安であり、第二は、援助とはいふものの（中略）わが国の自主性が失われるのではないかというおそれ」を指摘し、ことを急いで日本の将来に不利になることのないよう慎重な対応を求めた。

米英両国から原子炉を輸入する協定の締結を政府が急いでいることについて、「あわただしい原子力情勢」56/10/26は、原子力発電のコストが火力より安くなるというのは「紙上の想定値」にすぎないとして、「わが国の側でことを急がねばならぬ理由はほとんどない」と断じている。

東海村にある原子力研究所の研究用原子炉（JRR-1）が臨界に達する日の「“原子の火”ともる日を迎えて」57/8/27は、「これで日本も紙の上だけの原子力時代に別れを告げ、実物を備えた新段階へと、記念すべき一步を踏み出すことになる」と評価した上、「最近の日本は、とかく大型動力炉の導入にばかり気をとられている。（中略）外国技術におんぶをして楽をしようという気持ちが先に立っていたのでは、いつまでたっても地についた“日本の原子力”は生まれてこない」と、米国などからの原子炉輸入を急ぐ原子力行政を批判した。

一方、核融合や増殖炉への期待も、第 期に引き続き散見される。「原子力会議後の課

題」55/8/23は、国連が主催した第1回原子力平和利用会議（ジュネーブ）について「巨大な平和利用の可能性の芽が、すでに世界中の目を見はらせるほどに成長しつつあることを示した。水素爆弾の原理を平和的に利用する道が現実に関わってくれば、人類は永遠にエネルギー不足から解放されるだろうし（中略）増殖炉の発展を通じて核燃料の経済性は著しく高められ、広範な地域で原子力発電が商業的に成立することを約束するであろう」と、原子力の“明るい未来”を謳っている。1942年にエンリコ・フェルミらがシカゴ大学で世界最初の原子炉で持続的原子核連鎖反応に成功してから15年を振り返った「日本の原子力を築くために」57/1/6は、「原子核融合を利用する“もう一つの原子力”も（中略）20年の後には実用が見通しが確立しているかもしれない。もしも、核融合反応の平和利用が経済的に成立つ時代が来たら、人類はついに、文明の基礎を脅かすエネルギーの不足から永久に解放されるであろう」と“夢”を語った。

3.3 読売新聞の社説分析（1958年～65年）

58年から65年にかけての時期も、54年～57年と基本的に論調の変化はない。ここでは

朝日新聞と同じイベント（各種会議）を論じた社説を取り上げ、比較検討する。

1958年2月、東京で2つの原子力に関係する会議が開かれた。日本原子力産業会議と日本放射性同位元素協会の共催による第2回日本アイソトープ会議と、日本学術会議など原子力研究にかかわる38団体共催の第2回原子力シンポジウムである。

読売「二つの原子力会議の成果」58/2/8は、「原子力の平和利用はわが国にとっては一種の悲願である。原爆の被害がいまだに跡を断たない今日、学界と産業界を背景とする二つの原子力会議が、相前後して多大の成果を示したことはまことに意義深い」と、原子力「平和利用」の進め方をめぐって対立している「産」と「学」双方の研究成果を称えた。

これに対し、朝日「わが国原子力研究の進展」58/2/11は、両方の会議が注目し得る成果をあげたとした上で、「学界は政府および財界が強力に推進している動力炉導入に批判的であり、慎重な検討を求める声が支配的であった」と指摘し、「基礎固めの地味な研究に力を注ぐことが、かえって開発の早道になる」と、学界の主張に軸足を置いた朝日と産業界寄りの読売とのスタンスの違いを見せ

社説分析／読売（1958年～1965年）8本

通番	日付	見出し																		
57	58/ 1/26	核融合反応の研究成果																		
58	2/ 8	2つの原子力会議の成果																		
59	6/17	動力協定の調印に際して																		
60	7/ 2	産業災害の発生を防ごう																		
61	9/15	原子力国際会議の成果																		
62	63/10/27	原子力発電への期待																		
63	63/11/ 1	原研内部の整備が必要																		
64	64/ 3/ 4	原研をどう再建するか																		

ている。

一方、同年8、9月、ジュネーブで開かれた第2回原子力平和利用国際会議について、読売「原子力国際会議の成果」58/9/15は、日ごろの楽観的な論調と打って変わって「平和への利用がいかに容易なものではなく、いわゆる第二の産業革命をもたらしうるにしても、それにはきわめて冷厳な限界があるところ」が、今回の会議で期せずして明らかになった」と冷めた調子で述べている。とくに“夢の原子力”とされ、今回の会議で注目された「核融合が基礎的研究の段階を出」ていないことに落胆を表明し、原子力の「平和利用」が「一般に期待されるほど容易なものでないこと」は「すでに実用化に踏み出している原子力発電炉に関しても当てはまることが今回の会議で明らかとなった」とショックを隠していない。「原子力平和利用」への期待と楽観を主要なトーンとしてきた論調の中では異例の社説である。

同じ会議について、朝日「原子力発電の現状と日本の錯覚」58/9/5は、「世界の原子力

発電は決してわが国の原子力関係者たちが考えていたほど、順調には進んでいないことがわかってきた。(中略)原子力発電が経済的にひき合うといった論調が、今度の会議では影をひそめていることは注目に値する。そこで重要なことは、わが国の見解が、どうして他の多くの国々のそれと、くいちがったのかということである」と指摘し、「原子力発電は実用化に近いなどという錯覚を棄てて出直」せと主張している。

3.4 朝日新聞の社説分析（1958年～65年）

1958年から65年にかけての時期も、原子力の「平和利用」を肯定する前提に立って、「原子力行政・機構への批判的評価」、「原子力利用推進の拙速さを批判」するものが多いことは、1954年～57年と変りがない。前者は22本、後者は15本である。ここでは、同じ論点をめぐって社説に「ぶれ」が見られることを指摘する。

社説分析 / 朝日（1958年 1965年）40本

通番	日付	見出し																	
47	58/ 1/25	核融合反応研究の一進展																	
48	2/11	わが国原子力研究の進展		x															
49	2/21	原子燃料の管理をどうするか		x											x	x			
50	3/13	動力炉の危険に慎重な検討を		x											x	x			
51	4/ 7	日米原子力協定の問題点															x		
52	4/19	日米原子力交渉からの反省		x				x									x		
53	6/ 9	日米原子力協定の建前															x		
54	6/17	原子力開発の新段階へ		x													x	x	
55	9/ 1	国際原子力会議への期待																	
56	9/ 5	原子力発電の現状と日本の錯覚		x	x			x											
57	9/30	発電炉輸入を軽々に急ぐな		x	x												x		
58	59/ 2/13	核爆発平和利用の前提条件																	
59	2/28	原子力発電の今後に望む			x												x		

60	5/22	原子力発電は足ぶみの段階	x	x															
61	6/20	原研のあり方を猛省せよ						x											
62	7/ 4	日・加原子力協定の意味																	
63	9/28	原子炉敷地をめぐる紛議						x					x						
64	11/ 9	関西の原子炉設置に解決を																	
65	12/16	原子力災害と国家補償																	
66	60/ 2/19	原子力委員会の考え方						x											
67	2/26	原子力災害と国家の補償				x													
68	7/23	原研二号炉の失態	x					x											
69	7/29	現実的となった原子力計画						x											
70	61/ 2/ 9	原子力長期計画の改定						x											
71	12/ 7	日米原子動力会議の意義																	
72	62/ 2/13	原子力産業を建直す前提						x											
73	12/ 2	原子力時代のこの二十年																	
74	63/ 6/ 7	寄港問題になお調整の努力を																	
75	10/28	原子力発電成功の意義						x											
76	11/ 2	発電炉運転停止と原研の宿弊						x											
77	64/ 3/19	原研改善のポイントは何か						x											
78	9/11	原子力会議の成果と日本						x											
79	10/11	原子力発電の時代に備えよ																	
80	65/ 2/25	原子力委員会を改組せよ						x											
81	3/ 8	原子力船は官僚主義ではできぬ						x											
82	5/ 8	発電一号炉の教訓をいかせ	x																
83	6/19	原子力船は根本から再出発せよ						x											
84	7/28	地道な原子力開発へもどれ	x					x											
85	9/20	国際原子力機関の東京総会																	
86	11/12	原子力発電の時代に備えよ																	

「ぶれ」は「原子炉の安全性」をめくってである。「原子力発電の今後に望む」59/2/28は、日本原子力発電会社が英国から発電用原子炉を輸入する仮契約を近く結ぶ方針を発表したことについて、「最も慎重に扱われねばならぬ問題は、この型式の炉の安全性の確保、ことに耐震設計の点である。（中略）これまで実施された小規模な耐震実験だけでは、とても十分だとは信じられない。炉から発生する放射性ガスの危険に関しても、敷地に予定

されている東海村の気象調査は不十分であり、まだまだ周辺住民の健康に確信は持てない」と、原発の安全性に敏感な姿勢を見せている。

ところが、この9カ月後の「関西の原子炉設置に解決を」59/11/9は、関西の大学が共同使用する研究用原子炉の建設地がなかなか決まらないことに関連して、「炉自体についていえば、原子力委員会も予備審査でその安全性を保証している。問題はむしろ、原子炉を用いる諸実験に伴う放射性物質の管理や廃

棄にあるが、これも、それを取り扱う側に十分な管理能力と責任感があれば、立地上若干の考慮が必要だとしても、むやみに危険を恐れる必要はあるまい」と述べ、これまで繰り返し批判してきた原子力委員会について、その安全審査に信頼感を表明している。そして大学側に信頼回復の努力を求める一方、地元に対しては「これまでのまずい行きがかりにとらわれることをやめて、問題を純粋に安全性の観点から判断することを求めたい」とし、地元側に安全性への科学的理解が乏しいというニュアンスをにじませた。

さらに、フェルミによる核分裂連鎖反応の制御成功から20年を記念した「原子力時代のこの二十年」62/12/2は、「いまでは、注意して取り扱うかぎり、原子炉はすこしも危険ではなくなった」とあっさり言い切る。この二十年間に「原子力の研究、開発、利用は驚くべき速度で伸び、かつ広がった。原子炉はもう当たり前の道具となり、別にさわぎ立てられる存在ではなくなってきた」と。

これは単なる「ぶれ」ではなく、朝日新聞の原子炉の安全性への姿勢が時間の経過とともに変化したことを意味するのだろうか、第Ⅰ期以降の研究で明らかにしたい。

最後に、「核爆発の平和的利用」に肯定的な社説があることを指摘しておきたい。「核爆発平和利用の前提条件」59/2/13は、米国が検討中の油母頁岩（オイル・シェール）から核爆発を利用して石油を回収する計画などに触れ、「原爆の平和利用には、いろいろの可能性はあるし、運河や港湾を築く土木事業にも広い応用分野があるに違いない。現在行われている原子力平和利用との差は、核分裂の連鎖反応が、徐々に行われるか急激に行われるかにあるだけであって、危険さえ伴わなければこれに反対する理由は見出し難い」と言う。

これに対し読売「人工地震と原爆」55/9/23は、56年から始まる地球観測年を機会に米ソが4個の原爆を使って人工地震を起こし、その地震波を各国が共同観測して地震予知の方法を探るとの計画を立てていることについて、「この実験が放射能灰の危険から保証されていないかぎり、いかにそれが平和的利用のためとはいえ、その実験への積極的賛成はこばむべきであろう」とし、さらに「この実験が純科学的な平和利用のため（中略）との口実で原爆をつかうことを許されたならば（中略）原爆は公然と製造することがゆるされるようになる」と明確に否定的な態度を表明しており、朝日と対照的な論調であることが注目される。

4. まとめ

以上から、第Ⅰ期（1945～53年）においては、社説本数から判断すると（朝日10本、読売4本）、原子力の「平和利用」に対する新聞社としての関心はまだ低調だった。そして朝日新聞、読売新聞とも、原子エネルギーが人類にもたらすバラ色の未来への漠然とした期待と楽観を表明していた時期であった。

日本の原子力利用推進体制が整備された第Ⅱ期（1954～65年）では、その当初4年間（1954～57年）に読売新聞による「原子力平和利用」の大キャンペーンが行われ、読売はこの間に、第Ⅰ期より大幅に本数が増えた第Ⅱ期の社説（計60本）の大半（52本）を集中的に掲載した。その内容は、原子力が将来のエネルギー源として大きな可能性を秘めており、世界の研究開発水準から大きく立ち遅れた日本は「平和利用」を強力かつ急ピッチで進めなければならないと主張するものであった。

一方、朝日新聞も第Ⅱ期は第Ⅰ期に比べ

社説本数が大幅に増えているが（計76本）読売のように短期集中型ではなく、キャンペーンとは言えない。その内容は原子力の「平和利用」を肯定した上で、読売とは反対に原子力行政の「拙速」を批判するものが多かった。ただし、この時期の朝日が原子力利用について「慎重派」だったと表現するのは不適切であり、核融合や増殖炉、核爆発の「平和利用」などの論点で、読売と同様、あるいは読売よりも「前のめり」ですらあったと言える。

5. むすび

日本の新聞界が毎年10月に行っている「新聞週間」という、1948年から続く業界最大のイベントがある。これに合わせて、新聞社の社長ら幹部が集まる新聞大会が開かれ、新聞や報道の役割を強調した新聞大会決議を行うとともに、新聞の振興を目的とした「新聞週間標語」が発表される。1955年度の第8回標語は「新聞は世界平和の原子力」だった。この時代の日本の新聞界の原子力に対する一般的な認識がどのようなものであったかを物語るエピソードである。

現在日本の商業用原子力発電所の数は54基で、米、仏に次ぎ世界第3位の「原発大国」である。広島、長崎の原爆、そして第五福竜丸の水爆という3度の原水爆による被害を体

験した日本人は、それにもかかわらず、あるいはそれを乗り越えて原発を選択したのだ。原発立地県である福島県の前知事、佐藤栄佐久は「マスコミ、経産省、電力業界、政党、学者、原子力産業が一体となって、異論を許さずに進められてきたのが日本の原子力政策です」と語り、新聞などのマスコミが「原子カムラ」の「村民」だったことを指摘する¹⁸⁾。「原発大国」への道のりにおいて、新聞はどのような主張を展開し、国民意識に影響を与えてきたのか。本稿が扱った「原発大国」への助走時期にあたる第Ⅰ期と第Ⅱ期に引き続き、第Ⅲ期以降の研究を通じて今後さらに詳細に明らかにしたい。

参考文献

- 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社、1994
- 大沼安史『世界が見た福島原発災害 海外メディアが報じる真実』緑風出版、2011
- 開沼博『「フクシマ」論 原子カムラはなぜ生まれたのか』青土社、2011
- 鈴木真奈美『核大国化する日本 平和利用と核武装論』平凡社、2006
- 瀬川至朗「原発報道は『大本営発表』だったか 朝・毎・読・日経の記事から探る」『Journalism』2011年8月号（通巻255号）2011、pp.28 - 39
- 西尾漢『新版 原発を考える50話』岩波書店、2006
- 日本原子力産業協会『原子力年鑑 2010』日刊工業新聞社、2010
- 山本義隆『福島原発事故をめぐって いくつか学び考えたこと』みすず書房、2011

18) 佐藤栄佐久インタビュー「真の敵を見誤ってはいけない」『世界』2011年10月号、p42